

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第117期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートセクレタリー 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートセクレタリー 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 中間連結会計期間	第117期 中間連結会計期間	第116期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	154,915	162,016	339,656
経常利益 (百万円)	2,322	6,347	10,005
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,793	4,733	10,515
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,091	6,045	5,119
純資産額 (百万円)	98,558	101,607	98,689
総資産額 (百万円)	180,937	184,372	185,725
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	30.55	83.84	182.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	55.1	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,059	3,858	17,968
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,927	3,696	586
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,353	5,302	8,838
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	31,575	35,398	40,489

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、個人消費については物価上昇による消費者マインドの弱さ、米国の関税政策の影響による景気減速の懸念や長期化する不安定な地政学リスクにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しており、国内のエネルギー市場においては、経済活動の回復に伴い電力・都市ガスの需要が堅調に推移する一方、燃料油の需要は構造的な減少傾向が続いております。再生可能エネルギーの導入は着実に進展しており、非化石電源の比率向上に向けた取り組みが加速しています。また、原子力発電の再稼働や分散型電源の普及も進み、エネルギー供給構造の転換が進展しています。エネルギー価格は、原油市場の不安定な動きや為替の影響を受けつつも、全体としてはやや軟調な推移となりました。海外においても、欧米を中心に再生可能エネルギー・や次世代燃料への投資が加速しており、国際的な脱炭素競争が激化する中で、エネルギー安全保障と環境対応の両立が求められています。

このような状況下、エネルギー事業者は、安定供給の確保と脱炭素化の両立を図るとともに、次世代技術の社会実装、地域との共生を前提とした事業展開、そして災害時のレジリエンス強化など、多面的な課題に対して持続可能な解決策を講じることが必要と考えております。

当中間連結会計期間における当社グループの主なトピックスとしましては、電力事業のミツウロコグリーンエネルギー株式会社において、2025年5月より系統用蓄電池の運用受託サービスを開始いたしました。フーズ事業の静岡ミツウロコフーズ株式会社では、庵原工場においてミネラルウォーターの製造ラインを新設し、2025年7月より本格稼働しております。また、株式会社ミツウロコビバレッジでは山梨県鳴沢村と、静岡ミツウロコフーズ株式会社は静岡市と「災害時における飲料水等の供に関する協定書」を締結いたしました。海外事業のGeneral Storage Company Pte. Ltd.は、アジアのセルフストレージ業界での優れた業績を表彰する「Self Storage Awards Asia 2025」にて、Site Manager of the Year Singapore、Site Manager of the Year Hong Kongを受賞しました。

グループ全体の業務効率化としては、グループの事務センターでDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、受発注業務では入力業務の90%以上が自動化され、事務センター設立時と同一業務で比較し、一人当たり処理業務データ数は3倍程度、単位コストで60%超の削減を実現しております。

当中間連結会計期間の業績としては、エネルギー事業において石油販売数量の減少を主因として売上高が減少する一方で、容器の入れ替えが前年対比で減少したことにより営業損失はわずかに改善し、電力事業では販売数量の増加や容量拠出金の負担金額の減少等により増収増益となりました。以上の結果、売上高1,620億16百万円（前年同中間期比4.6%増）、営業利益55億47百万円（前年同中間期比259.4%増）、経常利益63億47百万円（前年同中間期比173.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益47億33百万円（前年同中間期比164.0%増）となりました。なお、当中間連結会計期間の売上高は過去最高を更新しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー事業)

LPガス事業においては、省エネルギー機器の普及に伴う単位消費量の減少が続く中、積極的な営業活動により一般家庭用の顧客数は増加いたしました。しかしながら、夏季の猛暑により給湯用途のLPガス需要が減少した結果、小売販売数量は前年同中間期比99.3%となりました。この販売数量の減少及び資源価格の影響での価格下落に伴い、売上総利益は前年同中間期比96.8%と減益となりました。今後も安定供給と保安の確保を最優先に、LPガスが消費者に信頼され、選択されるエネルギーであり続けるよう引き続き取り組んでまいります。

石油事業におきましては、入札案件の減少等により販売数量は前年同中間期比93.8%となりました。売上総利益については、小売灯油が利幅改善により前年同中間期比119.2%と伸長した一方、卸部門では数量減少及びマーケット悪化に伴う利益率低下の影響を受け、前年同中間期比87.8%となりました。直営ガソリンスタンド事業におきましては、SNS運用等による顧客固定化施策の継続的な取り組みと市場全体での需要増により、販売数量は前年同中間期比108.5%と伸長し利益率も改善したことから、売上総利益は前年同中間期比112.1%となりました。これらの結果、当事業全体の売上高は前年同中間期比94.4%、売上総利益は前年同中間期比98.9%となりました。

住宅機器販売事業におきましては、昨年度後半より強化しているGHP販売が引き続き好調であり、当中間連結会計期間においても案件数・実績ともに前年を大きく上回り、GHP売上高は前年同中間期比314.4%となりました。第3四半期以降も販売拡大に注力してまいります。リフォームについては、実績件数は増加したものの中型・大型案件が減少したことから売上高は前年同中間期比89.6%となりました。給湯器については、売上高は前年同中間期比104.1%、卸売の減少を小売の増加で補い、売上総利益は前年同中間期比111.8%となっております。これらの結果、当事業全体の売上高は前年同中間期比97.5%、売上総利益は前年同中間期比103.0%となりました。

新エネルギー部門におきましては、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを一層強化しております。本年度より、政府補助金の採択を受けた「需要家主導型太陽光発電導入支援事業」を活用し、非化石電源の運用を開始いたしました。また、銅線盗難の影響により一部停止していた発電所の復旧が完了したことにより、売上総利益は前年同中間期比119.6%となりました。今後は、発電所の安定的な運営を図るとともに、自家消費を主軸とした太陽光発電設備の販売や、蓄電池をはじめとする環境配慮型商品の拡販に注力してまいります。更に、非化石電源の発電所取得を継続的に進め、再生可能エネルギーの供給力強化を通じて脱炭素社会の実現に貢献してまいります。本取り組みは、当社のESG経営の一環として、環境負荷の低減及び再生可能エネルギーの利用拡大を目指すものであり、持続可能な社会の実現に向けて、今後も積極的に推進してまいります。

以上の結果、エネルギー事業全体の業績は、石油販売数量の減少を主因として売上高が減少する一方で、容器の入れ替えが前年対比で減少したことにより、売上高625億57百万円（前年同中間期比2.1%減）、営業損失7億48百万円（前年同中間期は営業損失7億74百万円）となりました。

(電力事業)

小売電気事業においては、米国の関税政策や中東における国際状況から資源価格の長期見通しが立たず、予測の難しい局面が続いている状況です。電力市場も現段階では落ちついていますが、国際的な資源価格の影響を大きく受けたことから、同様に先の見通しにくい状況です。また、6月から継続する猛暑により電力需要が高まり、太陽光発電の発電量が減少する夕方に限っては市場価格が高止まりする傾向にあります。

当中間連結会計期間は、新規顧客の拡大により販売数量が増加しております。また、昨年度より発生している容量拠出金の負担金額が今年度は減少していることもあり、增收増益で推移しております。

以上の結果、電力事業全体の業績は、売上高848億50百万円（前年同中間期比12.2%増）、営業利益66億68百万円（前年同中間期比191.1%増）となりました。引き続き、新規顧客の獲得による顧客数の増加を促進し、販売電力量の増加による規模拡大に取り組んでいきます。

なお、当事業では継続して電源調達量に応じた電力供給の実施、また電力卸売市場からの調達依存率の低減、電源調達先の分散化を進展させることで原価変動の影響を抑え安定した収益を計上できるよう取り組んでおります。

前期より運用を開始している系統用蓄電池を活用し、引き続き「需給調整市場」に参入しております。また、2025年5月にリリースした系統用蓄電池の運用受託サービスにおいて多くの引き合いをいただき、自社系統用蓄電池運用で培ったノウハウを強みとして、より多くの受託先との提携を進めてまいります。当社グループが得意とするデマンドレスポンスサービスの実施とともに、電力系統の安定化を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー発電設備の導入拡大により一層取り組むことで、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給バランスの調整や、電気代の負担軽減に繋がる節電・省エネに貢献してまいります。また、近年高まりつつある脱炭素社会へのお客様のニーズに対して『環境低負荷メニュー』の電力販売を更に拡販することにより、お客様のCO2排出量の軽減を図ってまいります。

(フーズ事業)

飲料事業では、清涼飲料の製造を中心とした静岡ミツウロコフーズ株式会社において、缶飲料の需要減少により興津工場の製造量は前年同中間期を下回り、PETボトル商品の製造拠点である庵原工場の自社製品『静岡茶』をはじめとした茶系飲料の販売が伸長しましたが、清涼飲料の販売数量は全体で前年同中間期比97.4%となりました。売上構成としては単価の高い小型PET（主に500ml）が減少し、単価の低い大型PET（2L）で販売数量をカバーしたことによる影響と、下期より稼働予定の庵原工場自動ラック倉庫の竣工に合わせた各ラインとの接続工事に伴い、従来のオーバーホール期間を超えて工場稼働停止期間が延長したことにより、売上高は前年同中間期を下回りました。また庵原工場では、4月に設置したPFAS(有機フッ素化合物)などの水質汚染物質を効果的に除去できる活性炭ろ過装置により、安全で高品質な飲料水の提供が可能となりました。更にミネラルウォーターの新ラインが7月から稼働を開始したことにより、従来の2倍の製造能力となりました。一方で、新ラインの減価償却費や人件費等の製造原価増加を背景に、営業利益は前年同中間期比23.7%減少いたしました。フーズセグメントのCSR活動の一環としては、定例となった採水地域の清掃活動の他、今年の7月に山梨県鳴沢村及び9月に静岡市との『災害時における飲料水等の供給に関する協定書』を締結し、有事における地域貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

飲食事業では、スクラッチベーカリーの「麻布十番モンタナー」及びFCカフェ事業の「元町珈琲」を中心に運営コストを見直しながら収益改善を図っております。昨年度下期から今期上期中に一部不採算店舗の閉鎖を進めた影響で、飲食事業の売上高も前年同中間期を下回っておりますが、麻布十番モンタナーの継続的な商品やメニュー投下により、お客様の来店頻度を上げる展開を図り引き続き顧客満足度向上に努めてまいります。

この結果、フーズ事業全体の業績は、売上高107億5百万円（前年同中間期比6.4%減）、営業利益3億90百万円（前年同中間期比35.0%減）となりました。

(リビング＆ウェルネス事業)

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しているものの、「HAMABOWL EAS（ハマボール イアス）」のリニューアルに伴い一時的な売上高減少や「VIP伊勢原」の大規模修繕（外壁、屋上防水）があり、売上総利益は前年同中間期比87.1%となりました。2023年8月に取得した賃貸マンション「桜樹高山」（世田谷区）や、2022年9月に取得した「プラシオ平尾」（福岡市）、「ビューハイツ高山」（横浜市）、「コスモリード国分寺」（国分寺市）、2021年10月に取得した「プランシエル西新」（福岡市）は高稼働を維持しており、売上に貢献しております。当事業では、全ての物件について、安全を最優先とした修繕・更新を実施していくことに加えて、居住性の向上並びに時代のニーズに合わせた設備投資を推進し、物件価値の向上を目指しております。また、再生可能エネルギー電力の利用や電動マイクロモビリティのシェアリングサービスポートの設置により、CO2排出量削減を推進しております。引き続きポートフォリオの最適構成を図りながら、新規収益物件の取得や開発にも積極的に取り組んでまいります。

「HAMABOWL EAS（ハマボール イアス）」は、リニューアルに伴い全体の入館者数は前年同中間期比67.8%、同売上高は前年同中間期比49.1%となっております。なお、「HAMABOWL EAS（ハマボール イアス）」のリニューアルオープンを2026年春より順次予定しております。同リニューアルに合わせて認知度向上や来館者数増加に向けて、イベントやキャンペーンを企画・実施してまいります。

「横浜天然温泉SPA EAS（スパ イアス）」は、「HAMABOWL EAS（ハマボール イアス）」のリニューアルに伴い2025年3月末より一時休業し、ウェルビーイング志向の温浴施設として再構築を進めております。休業期間中は温泉設備管理の内製化に向けた研修を開始し、リニューアル後は洗練された空間と天然温泉の提供に加え、運営効率とホスピタリティの質的向上を両立させ、生活者の価値観の変化を踏まえた施設運営を目指しております。

「Hamabowl（ハマボール）」では、2025年9月末よりリニューアルに伴う休業を迎えるに当たり、会員活動の終了や一時転籍などを行う方が多く、当中間連結会計期間の売上高は前年同中間期比91.6%となりました。9月下旬にはお客様へ感謝の気持ちを込めたクロージングイベントも実施しており、多くの方から休業を惜しむ声やリニューアルへ期待の声をいただいております。引き続き「Hamabowl（ハマボール）」では、更なる躍進を目指し、改修工事並びに再開準備を進めてまいります。

スポーツビジネスでは、スポーツスタジオ「EIGHT ANGLE（エイトアングル）」における完全マンツーマンのゴルフレッスン、小学生向けの「ビジョントレーニング」両サービスの安定的な稼働があったものの、当中間期におけるゴルフレッスン数の減少が影響し、当中間連結会計期間の売上高は前年同中間期比95.8%となりました。これからも様々な客層に対応し、施設稼働率を向上できるようレッスン可能なスポーツのバリエーションを増やすとともに、「EIGHT ANGLE（エイトアングル）」内だけでなく外部へのコーチ派遣など新しいサービスの開発に注力していく予定です。

以上により、リビング＆ウェルネス事業全体の業績は、売上高10億65百万円（前年同中間期比23.2%減）、営業損失46百万円（前年同中間期は営業利益1億27百万円）となりました。

(海外事業)

当事業では主として、General Storage Company Pte. Ltd.他 6 社がアジア地域においてレンタル収納事業を行っております。当中間連結会計期間においては、アジア地域での高まる需要を取り込むべく、シンガポールにおいて既存施設であるLock+Store Kaki Bukit施設の増床、Sembawang新施設の開業がありました。更に香港では既存拠点であるWestern District (Sai Wan)での増床、Sha TinとSan Po Kongでの 2 施設開業の準備を進めております。社会貢献活動にも力を入れており、シンガポールでは慈善団体「Ray of Hope」が主催するチャリティーウォーキングイベントに参加しました。引き続き、更なる事業拡大と地域貢献に努めてまいります。

以上により、海外事業全体の業績は、General Storage Company Pte. Ltd.の業績が好調に推移しており、既存施設の稼働率拡大と賃料単価アップにより売上高が増加し、料金下落やセンサー導入による光熱費削減をはじめとした経費管理の徹底により営業利益が増加しております。売上高14億57百万円（前年同中間期比1.0%増）、営業利益 1 億40百万円（前年同中間期比87.2%増）となりました。なお、タイのSiamgas & Petrochemicals Public Company Limitedからの当中間連結会計期間の受取配当金は、4 億68百万円（前年同中間期比11.9%増）となり、営業外収益に計上しております。

(その他事業)

ICT通信事業においては、集合住宅オーナー様や不動産管理会社様を対象に展開する全戸一括型インターネットマンションサービス「ミツウロコnet」の導入が堅調に推移し、導入戸数は前年同中間期比110.6%となりました。賃貸アパート・マンションや高齢者住宅・グループホームなどにおいて、快適なWi-Fi環境を提供することで、空室改善による稼働率や収益率、物件価値の向上を実現し、オーナー様の課題解決に資するソリューションの開発にも引き続き取り組んでまいります。

情報システム開発・販売事業においては、LPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の販売は、Windows10のサポート終了に伴う需要もあり、営業利益は前年同中間期比12百万円増加しております。LPガス配達業務の効率化を実現する「SmartOWL®配達効率化ソリューション」は、提供開始当初から、LPWAが設置されている消費者宅へのLPガス配達回数を約30%削減し続けており、現在約16万軒の消費者に対するLPガス配達業務の効率化が実現されています。LPガス事業者のコストの面でも効果が生まれており、約3万軒に対し本サービスを利用している配達事業者一社で検証を行った事例では、容器大型化等と併せた業務効率化を進め、利用前と比べて実質5名の配達員人件費が減ることとなりました。また、LPガス配達に係る平均走行距離で試算した場合のCO2削減量は1回の配達当たり1.189kgが見込まれ、LPWA設置の普及とSmartOWL配達効率化®ソリューションの利用促進により、今後ますますのCO2削減効果が期待されております。

リース事業においては、グループ内リース会社として事業に貢献する他、脱炭素機器のリースの取り組みを推進しております。また、各省庁及びLPガス団体が推進している省エネ事業や事業の合理化へのリース活用を積極的に提案し、脱炭素化を目指す中小企業のリース需要のサポートを行っております。

コンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、演劇公演の企画等を行っております。昨年公開の映画「この動画は再生できませんTHE MOVIE」のレンタル配信が順調に推移しており、これまでテレビ神奈川で放送していたドラマ版も11月からの第3弾ではBS12 トゥエルビが放送に加わったことで全国視聴が可能となります。

以上により、その他事業全体の業績は、リース事業における売上増加やLPガス販売管理システム「COSMOSシリーズ」の販売が堅調に推移した結果、売上高13億81百万円（前年同中間期比26.3%増）、営業利益41百万円（前年同中間期は営業損失12百万円）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は895億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して46億79百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が44億66百万円減少、受取手形及び売掛金が14億54百万円減少したことによるものであります。固定資産は948億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億26百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が7億36百万円増加、投資有価証券が14億92百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,843億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億53百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は469億2百万円となり、前連結会計年度末と比較して44億65百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が31億16百万円減少、短期借入金が12億91百万円減少、未払法人税が2億26百万円増加したことによるものであります。固定負債は358億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億94百万円増加いたしました。これは主に社債が5億円減少、繰延税金負債が4億99百万円増加、長期借入金が4億34百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は827億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億71百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は1,016億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億17百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益47億33百万円、剰余金の配当31億94百万円、投資有価証券の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加10億13百万円、為替換算調整勘定の増加3億23百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は55.1%（前連結会計年度末は53.1%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、38億58百万円（前年同中間期は80億59百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益62億29百万円、減価償却費26億34百万円、仕入債務の減少額31億29百万円、未払消費税等の減少額9億7百万円、利息及び配当金の受取額9億65百万円、法人税等の支払額20億11百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億96百万円（前年同中間期は29億27百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、53億2百万円（前年同中間期は43億53百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により49百万円増加した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比較して50億91百万円減少し、353億98百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	57,061,223	57,061,223	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	57,061,223	57,061,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日 ～ 2025年9月30日	-	57,061,223	-	7,077	-	366

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,990	8.75
田島株式会社	東京都中央区京橋3-1-1	4,327	7.58
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,681	6.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	3,080	5.40
ENEOSホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	3,064	5.37
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区丸の内1-3-3	3,044	5.34
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	2,694	4.72
橋本産業株式会社	東京都台東区上野1-15-5	1,926	3.38
全国ミツウロコ会持株会	東京都中央区京橋3-1-1	1,695	2.97
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町6-23	1,685	2.95
計	-	30,188	52.91

(注) 1. 上記のほか、自己株式が10千株(株式給付信託(BBT)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式482千株を除く)あります。

2. 株式給付信託(BBT)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、持株比率の算定上、当中間連結会計期間末発行済株式総数から控除する自己株式からは除外しております(当中間連結会計期間末482千株)。

3. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,080千株
みずほ信託銀行株式会社	2,839千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,720,600	567,206	-
単元未満株式	普通株式 52,623	-	-
発行済株式総数	57,061,223	-	-
総株主の議決権	-	567,206	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)に関して株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式482,300株(議決権4,823個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループ ホールディングス	東京都中央区 京橋3-1-1	10,100	-	10,100	0.02
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市 中央区東出来島 11-18	271,900	-	271,900	0.48
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市 伊香保町伊香保 549-19	6,000	-	6,000	0.01
計	-	288,000	-	288,000	0.50

(注) 株式給付信託(BBT)に関して株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式482,300株は、上記自己株式等に含まれてありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,627	38,160
受取手形及び売掛金	33,460	32,006
商品及び製品	5,691	5,284
原材料及び貯蔵品	809	849
その他	11,649	13,257
貸倒引当金	30	29
流動資産合計	94,208	89,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,324	13,578
機械装置及び運搬具（純額）	4,168	5,937
土地	16,848	16,925
建設仮勘定	2,314	1,021
その他（純額）	7,221	7,151
有形固定資産合計	43,877	44,614
無形固定資産		
商標権	3,155	3,263
のれん	1,580	1,535
その他	4,449	4,609
無形固定資産合計	9,185	9,409
投資その他の資産		
投資有価証券	29,140	30,632
繰延税金資産	1,904	2,615
その他	7,643	7,704
貸倒引当金	235	132
投資その他の資産合計	38,453	40,819
固定資産合計	91,517	94,843
資産合計	185,725	184,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,186	27,069
短期借入金	4,610	3,318
1年内償還予定の社債	1,001	1,001
未払法人税等	2,172	2,399
引当金	1,154	1,178
その他	12,242	11,934
流動負債合計	51,368	46,902
固定負債		
社債	5,006	4,505
長期借入金	13,308	13,743
繰延税金負債	3,940	4,439
引当金	591	549
退職給付に係る負債	2,715	2,636
資産除去債務	3,267	3,255
その他	6,837	6,732
固定負債合計	35,667	35,862
負債合計	87,035	82,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	307	342
利益剰余金	84,100	85,637
自己株式	509	477
株主資本合計	90,976	92,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,305	6,318
繰延ヘッジ損益	33	50
為替換算調整勘定	2,271	2,595
退職給付に係る調整累計額	6	3
その他の包括利益累計額合計	7,603	8,960
非支配株主持分	109	66
純資産合計	98,689	101,607
負債純資産合計	185,725	184,372

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	154,915	162,016
売上原価	136,371	139,500
売上総利益	18,543	22,515
販売費及び一般管理費	17,000	16,968
営業利益	1,543	5,547
営業外収益		
受取利息	57	79
受取配当金	683	703
持分法による投資利益	240	258
受取補償金	30	11
その他	181	148
営業外収益合計	1,192	1,200
営業外費用		
支払利息	184	156
支払手数料	133	147
デリバティブ損失	7	33
その他	88	63
営業外費用合計	413	401
経常利益	2,322	6,347
特別利益		
固定資産売却益	6	6
固定資産受贈益	24	0
事業譲渡益	94	-
負ののれん発生益	-	17
特別利益合計	125	24
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	98	97
店舗閉鎖損失	27	14
投資有価証券売却損	-	10
段階取得に係る差損	-	11
特別損失合計	126	141
税金等調整前中間純利益	2,322	6,229
法人税、住民税及び事業税	1,023	2,239
法人税等調整額	499	699
法人税等合計	524	1,539
中間純利益	1,797	4,689
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	4	43
親会社株主に帰属する中間純利益	1,793	4,733

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,797	4,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	754	994
為替換算調整勘定	28	321
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	17	37
その他の包括利益合計	705	1,356
中間包括利益	1,091	6,045
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,087	6,089
非支配株主に係る中間包括利益	4	43

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,322	6,229
減価償却費	2,526	2,634
のれん償却額	36	36
店舗閉鎖損失	27	14
事業譲渡損益(は益)	94	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	11
負ののれん発生益	-	17
株式給付引当金の増減額(は減少)	24	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	104
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	76
固定資産受贈益	24	0
受取利息及び受取配当金	740	782
支払利息	184	156
持分法による投資損益(は益)	240	258
投資有価証券売却損益(は益)	-	10
固定資産除売却損益(は益)	92	98
売上債権の増減額(は増加)	247	1,479
リース投資資産の増減額(は増加)	458	95
棚卸資産の増減額(は増加)	258	369
仕入債務の増減額(は減少)	2,350	3,129
未払消費税等の増減額(は減少)	710	907
その他	1,609	767
小計	8,847	5,034
利息及び配当金の受取額	901	965
利息の支払額	186	158
法人税等の支払額	1,998	2,011
法人税等の還付額	495	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,059	3,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,150	5,029
定期預金の払戻による収入	2,101	4,478
有形固定資産の取得による支出	1,933	2,268
有形固定資産の売却による収入	8	15
有形固定資産の除却による支出	19	35
無形固定資産の取得による支出	284	716
事業譲渡による収入	77	-
資産除去債務の履行による支出	102	27
投資有価証券の取得による支出	606	70
投資有価証券の売却による収入	-	83
長期貸付けによる支出	8	146
長期貸付金の回収による収入	16	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	-	27
その他	25	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,927	3,696

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	1,000
長期借入れによる収入	500	1,658
長期借入金の返済による支出	1,019	1,527
社債の償還による支出	500	500
リース債務の返済による支出	496	734
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,408	3,179
その他	27	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,353	5,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	751	5,091
現金及び現金同等物の期首残高	30,824	40,489
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,575	35,398

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給料手当	3,929百万円	4,018百万円
賞与引当金繰入額	1,035	1,174
役員賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	146	187
株式給付引当金繰入額	24	61
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
減価償却費	936	934
のれん償却額	36	36
貸倒引当金繰入額	6	0
賃借料	1,633	1,570

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	33,902百万円	38,160百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,326	2,762
現金及び現金同等物	31,575	35,398

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月 9日 取締役会	普通株式	2,431	41	2024年 3月31日	2024年 6月19日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月 9日 取締役会	普通株式	3,194	56	2025年 3月31日	2025年 6月18日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他事業(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	63,896	75,657	11,439	1,386	1,442	153,822	1,093	154,915	-	154,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	374	9	4	-	462	177	639	639	-
計	63,969	76,031	11,449	1,390	1,442	154,284	1,271	155,555	639	154,915
セグメント利益又は損失()	774	2,290	599	127	75	2,318	12	2,305	761	1,543

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 761百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 750百万円及びその他調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他事業(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	62,557	84,850	10,705	1,065	1,457	160,634	1,381	162,016	-	162,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	93	365	9	3	-	473	164	637	637	-
計	62,650	85,215	10,715	1,069	1,457	161,107	1,546	162,654	637	162,016
セグメント利益又は損失()	748	6,668	390	46	140	6,404	41	6,445	898	5,547

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 898百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 891百万円及びその他調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から認識した収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他事業 (注)1	合計
	エネルギー事業	電力事業 (注)3	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	計		
ガス	24,855	-	-	-	-	24,855	-	24,855
石油	33,203	-	-	-	-	33,203	-	33,203
電気	-	75,003	-	-	-	75,003	-	75,003
都市ガス	106	654	-	-	-	760	-	760
その他	5,730	-	11,439	342	-	17,512	554	18,067
顧客との契約から認識した収益	63,896	75,657	11,439	342	-	151,334	554	151,889
その他の収益(注)4	-	-	-	1,044	1,442	2,487	538	3,025
外部顧客への売上高	63,896	75,657	11,439	1,386	1,442	153,822	1,093	154,915

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. 「電力事業」における顧客との契約から認識した収益には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び「酷暑乗り切り緊急支援」により受領する補助金2,760百万円が含まれております。

4. その他の収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他事業 (注)1	合計
	エネルギー事業	電力事業 (注)3	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	計		
ガス	25,595	-	-	-	-	25,595	-	25,595
石油	31,286	-	-	-	-	31,286	-	31,286
電気	-	83,960	-	-	-	83,960	-	83,960
都市ガス	161	889	-	-	-	1,051	-	1,051
その他	5,514	-	10,705	82	-	16,302	636	16,938
顧客との契約から認識した収益	62,557	84,850	10,705	82	-	158,195	636	158,831
その他の収益(注)4	-	-	-	982	1,457	2,439	745	3,184
外部顧客への売上高	62,557	84,850	10,705	1,065	1,457	160,634	1,381	162,016

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. 「電力事業」における顧客との契約から認識した収益には、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する補助金1,698百万円が含まれております。

4. その他の収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	30円55銭	83円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	1,793	4,733
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円)	1,793	4,733
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,699	56,454

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり中間純利益金額の算定上、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間520,300株、当中間連結会計期間482,300株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得する株式の種類：当社普通株式

(2) 取得する株式の総数：2,000,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.51%)

(3) 株式の取得価額の総額：4,342,000,000円 (上限)

(4) 取得日：2025年11月10日

(5) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の種類：当社普通株式

(2) 取得した株式の総数：1,828,600株

(3) 株式の取得価額の総額：3,969,890,600円

(4) 取得日：2025年11月10日

(5) 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

2 【その他】

2025年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 3,194百万円

(ロ) 1株当たりの金額 56円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年6月18日

(注) 1. 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 米 山 英 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今 井 仁 子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告

書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。